

## 一 般 質 問

令和3年2月26日（金）

3番 遠藤 典子 議員

### 1. 新型コロナワクチン接種体制について

基礎疾患のある高齢者には「かかりつけ医」で、できる接種が望ましいと考えるが、その体制整備について

### 2. 弱視検査と治療用眼鏡の助成について

- ① 3歳児健診の屈折検査機器導入について
- ② 1歳6か月健診でパンフレットを配布するなど、早期の知識普及の取り組みについて
- ③ 治療用眼鏡、助成制度の拡大について

### 3. 膵臓がんの早期発見に関する新たな取り組みについて

- ① 「人間ドック」に血清アミラーゼ・腫瘍マーカーの追加と「特定健康診査」「後期高齢者健康診査」に血清アミラーゼの追加について
- ② 早期発見のため正しい知識の普及啓発について

### 4. リボン運動について

- 身近な「ピンク」「オレンジ」「パープル」「ブルー」リボン運動の周知と拡大について
- イ. 全庁上げての取り組みとして職員全員がネームプレートにリボンを着用する
  - ロ. 庁舎ホールに装飾しアピールする
  - ハ. 公共施設や庁舎内の電子掲示板などの活用
  - ニ. 各種団体などの協力を得て拡大推進を

---

14番 佐藤 俊浩 議員

### 1. 石狩市の少子化について

- ① 少子化が進む中、市の現状について伺う
- ② 今後の対策について伺う

### 2. 石狩市内消費喚起事業の効果と今後の実施について

新型コロナウイルス感染症拡大に係る消費喚起事業の効果と今後の実施について伺う

### 3. 市役所におけるICTを活用した感染対策について

行政サービスを継続するため、ICTを活用した取り組みはどのようなものを行っているのか伺う

#### 4. 町内会活動について

- ①新型コロナウイルス感染症による町内会活動への影響について
- ②感染拡大防止を踏まえた町内会活動活性化のための対策について
- ③町内会役員の担い手不足について

#### 5. 農水産品の現状について

一次産業への影響をどのように受け止め、市として今度どのような取り組みを行っていくか伺う

#### 6. 中心核用地への民間施設誘致について

市役所の北側空地利活用について伺う

#### 7. 移住・定住にむけて

移住・定住の促進について、どのように取り組んでいくか考えを伺う

#### 8. マイナンバー取得推進について

デジタル化の整備に必要なマイナンバーカードの普及促進について伺う

#### 9. 高校総体の開催について

高校総体の現在の状況と今後の取り組みの考え方について伺う

#### 10. 再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定について

北海道とはどのような調整や協議を行っていくのか、今後の流れを伺う

---

11番 上村 賢 議員

#### 1. 新年度の事業の影響について

政府が人の動きを制限することにより、観光業、飲食業さらには両産業に関わる事業者にも、この1年間大きなダメージを受けている。当市の税収も個人市民税マイナス5.8%、法人市民税マイナス14.7%との減収見込みの報告を受けている。その中で、感染拡大防止、経済活動の両立を目指し、大変苦勞された予算編成とお聞きしているが、市政執行方針では、市民生活をしっかりと確保致し、市民サービスの水準を維持すると述べられていたが、これまで行われて来た継続している事業に影響は出ていないのか伺う

#### 2. 新年度の公共施設事業と中小企業への経済対策について

- ①令和3年度は花川東団地、ふれあいの杜子ども館、川下・柏木地区集会施設の建設が着手される。特に、花川東団地、ふれあいの杜子ども館の建設は2カ年での計画が示され、事業費も予算において大きなウエートを占める。市税が減収する中、建築コス

ト縮減は大きな課題と受け止める。そこで、建築コスト縮減に向けてどのような取り組みが行われたのか伺う

- ②新型コロナウイルスの影響を受け、市内経済も影響を受けている。この公共投資は、市内の企業へ大きな後押しになると考える。そこで、数多くの市内企業がこの公共施設の建設に関わり、特にダメージがあると言われている中小企業が事業に参加を致し、市内中小企業に貢献する公共施設への投資とすべきと考えるが市の考えを伺う

### 3. 新型コロナウイルス感染症について

- ①東京五輪開催を控える中、感染確認者数が40万人を超えた日本の遅れは際立ち、国際的な信用低下を招く恐れも指摘されている中、新型コロナウイルス感染症予防接種に向けて、国の方針に基づき、準備が進められている。石狩市はいかにして、円滑に接種を進められるように実施していくのか伺う。また、現在の計画にて2度の接種終了時期はいつ頃と想定されているのか伺う
- ②すでにワクチン接種が行われている海外では、ワクチン接種の伸び悩みがみられる。原因の一つに、スタッフ人材の不足が挙げられている。接種期間の人材確保についてどの様に行われていくのか伺う。また、ワクチンの保管は超低温冷凍庫での保管をするため、市内4カ所の設置を予定している。しかし、保管期間の災害や停電などの対策が必要になると考える。そこで、設置予定場所の災害への対策はどの様に取り組みされるのか伺う
- ③新型コロナウイルスの収束に向けて、ワクチン接種は最大の有効手段である。しかし、アレルギーを持つ方への副反応や妊婦などへの安全性など市民が安心してワクチン接種を受けられる状況でないことも事実である。市民がワクチン接種を自己判断が出来る環境を整えていく事も重要と考える。接種に向け情報提供をどの様に取り組んで行くのか伺う。また、ワクチン接種を受ける判断は、個人の判断になるが、接種を受けない人、そして接種を受けたいが何らかの理由で接種を受けていない人の判断はどの様にされていくのか伺う
- ④市民はこれからも感染拡大を防ぐために基本的な感染予防は行って行かなくてはならない。そのことを前提に経済活動やイベントなどの活動も行って行かなくてはならない。そこで、これまでの市内の感染状況は明白でない中で、今後市民が活動を行うにあたり、何を基準に活動の判断を考えれば良いのか市の考えを伺う
- ⑤国は、ワクチンの輸入、超低温でのストックや物流等、自治体に納入するまでの情報システムは組んでいる。しかし納品後に始まる接種管理の自治体実務に対しては、丸投げの状態と思える。デジタル革命を語る国とは思えないアナログな仕組みと言える。情報管理は、すべての自治体がバラバラに対応することになると思えるが、石狩市ではどのように情報管理が行われるのか伺う

### 4. 小児科開設助成制度について

新年度は新規事業として、小児科体制の充実を図るため、新規開設にあたっての助成制度を創設致し、誘致活動が行われる。

- ①誘致に向けてどのようなPR活動を行って行くのか具体的に伺う
- ②開設助成金として最大5,000万円の助成制度を創設致しましたが、5,000万円にした根拠を伺う
- ③小児科を新規開設にあたり、判断材料の一つに収入を確保ができるかが大きなウエートを占めると考える。市内で小児科を開設した場合、どの程度の年収が見込める地域とお考えなのか伺う

## 5. 着地型観光について

着地型観光における課題としては、着地型観光は地域の魅力を大いに観光客に伝えてその地に滞在を決定させる効果が強く働くと言えるが、一方で地域の情報発信力が重要な能力として要求されると言われている。着地型観光・旅行の認知度が低いため、プロモーションをはじめとするマーケティング活動に関する課題が指摘されている。市長が目指す着地型観光を成功させるためには、プロモーションをはじめとするマーケティング活動を新年度はどの様に行って行くのか伺う

## 6. 教育現場におけるSociety5.0について

教育行政執行方針にて、教育の原点である人づくりへの、Society5.0の時代にふさわしい新たな道が開けると考えられているが、新しい社会としてのSociety5.0では、従来の情報中心の社会で実施してきた教育とは違った観点での教育が必要になると言われている。次の世代の人たちが最新テクノロジーを活用して、よりより社会にしていくためには、学校教育から見直していく必要があると言われている。Society5.0を実現するために、どの様な学校教育を進めていくのか伺う

## 7. ふれあいの杜子ども館について

- ①市政執行方針にて、中高生の利用が可能な児童館機能や放課後児童クラブ、子育て支援センターを併設した施設を計画している。このように幅広い年齢層が利用する施設を目指すうえで、各年齢層に特色ある運営が求められると考える。そこで、令和4年の開設に向けどの様な施設作りを考えられているのか伺う

## 8. 土地開発公社の解散にて取得した土地について

- ①これまでに、土地開発公社の解散にて取得した土地の処分について、質問を行ってきた。令和元年第3回定例会の答弁では、サウンディング型市場調査を行っていくと方針を示されていたが、その後の進捗状況を伺う。
- ②警察署誘致を見込んでいる土地の確保もされているが、誘致が進まない状況において、いつまで土地の確保をしていくのか伺う

1. 核兵器禁止条約について

- ①核兵器禁止条約がこの1月に発効した。国際的に画期的な条約と考えるが市長の見解を伺います
- ②多くの国民から日本の批准が期待されており、核廃絶は市民の思いとも重なる。非核都市宣言は時宜にかなったものと考えているがいかがですか

2. 国保税子どもの均等割について

厚労省が出した子どもの均等割保険税（料）の軽減を前倒して今年度から実施できないですか。その実施にかかる費用はどれくらいの試算になりますか

3. 補聴器の補助と市の窓口対応について

- ①65歳以上の高齢者の補聴器補助が広がっているが本市も実施ができないですか
- ②市役所窓口での難聴者対応はどのように行っていますか

4. 石狩市における小児科医院の今後の在り方について

新年度に予算計上されているが、この間の小児科医院開業医探しの取り組みと今後の対応について伺います

1. ワクチン接種について

- ①ワクチン接種の国・道・市の役割分担について伺う。集団免疫の獲得には住民の7割ほどが接種する必要があると言われるが、国から接種率の目標は示されているのか
- ②ファイザー社のワクチンに対する安全性と有効性が国より示されないまま、全例追跡調査する対象として医療従事者への接種が実施されようとしている。医療従事者もまた住民であり、ワクチン接種は努力義務で拒否しても罰則はなく「任意」である。接種しないことで働けないようになるなど差別的な扱いをされることはないか市として把握すべきではないか。また、地域や学校においても今後、接種しないことで差別やいじめなど不利益な取り扱いを受けることは絶対に許されないことを周知徹底することの考えを伺う
- ③基礎疾患があり発症すると重症化リスクの高い人は、ワクチン接種が有効だと伝えられているが、ファイザー社のmRNAワクチン「コミナティ筋注」の添付文書によれば、予防接種要注意者とされる方に、血液をさらさらにする「抗凝固薬」を常用している方や、腎機能・肝機能障害の方など基礎疾患を持つ方も含まれている。予診票は書き漏れる可能性もあり、接種するという同意書であるため、接種後の有害事象を防ぐための対策を伺う。また、ワクチンの成分、添加物も書かれている「コミナティ筋注」の添付文書も同封すべきと考えるがいかがか伺う

## 2. 自治基本条例と市民参加手続きについて

石狩市自治基本条例が施行し、15年目となる令和4年度は、5年毎の見直し年となる。制定時の提言書には、自治基本条例の基本原則として「協働」「情報共有」「持続性の確保」があげられ、市民の権利として4点「①まちづくりに平等にかつ主体的に参加できる」「②市制に関する情報を知り、説明を求めることができる」「③市が保有する自分に関する情報の適正な保護」「④市内で安全安心に生活することができる」ことが提言されている。

- ①15年目の現在の石狩市の市民自治の現状を、市民参加手続きの実施状況の変化も含めて、どう評価するか伺う
- ②コロナ禍や、15年前とは変化する市民生活から、市民自治の取り組みが停滞していると感じる。今回の条例見直しでは、条文の文言修正にとどまらない、行政側と市民との対話をもってはどうか。市民自治の停滞は、市民の意識低下だけではない、行政側の意識の変化にも一因があると考えがいかがか。現在の行政において市民参加の機会は十分に担保されているか、市民自治の理念を活かそうと取り組まれているか検証すべきと考えがいかがか
- ③一般海域で洋上風力発電促進区域の指定に取り組むということは、市民参加手続き上、市民に説明され、市民意見を聞くべき大きな政策判断と考えるがいかがか伺う

## 3. ゼロカーボンシティの取り組みについて

- ①一般海域の洋上風力発電について、市は道への情報提供をどのような内容で行うのか（または行ったのか）伺う
- ②たくさんのCO<sub>2</sub>排出企業を抱える本市がカーボンゼロを成し遂げるには、たくさんの再生可能エネルギーが必要となるが、そのような数字上のゼロカーボンを目指す意味について伺う